

平成26年11月12日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町行政改革推進委員会
委員長 佐 藤 正 義

平成26年度庄内町事務事業評価に係る外部評価結果について（意見書）

今年度、庄内町にて実施された事務事業評価における内部評価結果について、町民の視点に立って検証した結果、下記のとおりまとまりましたので意見書を提出します。

記

1 委員会開催状況

平成26年	10月	9日	(木)	第1回行政改革推進委員会
	10月	16日	(木)	第2回行政改革推進委員会
	10月	27日	(月)	第3回行政改革推進委員会

2 審議した事項

平成26年度庄内町事務事業評価に係る外部評価について

3 委員名簿

大瀧国夫、岡部一宏、小林義廣、齋藤ゆう子、佐藤正義、志田重一、清野美子、高梨美代子、和田明子、齋藤幸雄

4 事務局

水尾良孝、佐藤秀樹、齋藤春奈

5 審議の結果

「平成26年度庄内町事務事業評価に係る外部評価」の結果については、別紙のとおりです。

1 審議の対象とした事務事業

本委員会は、町が平成26年度に一次評価を行った事業（事業費シート 263、事業内容シート 305）のうち、二次評価で意見を付した12事業を外部評価対象事業（以下「対象事業」という。）として、審議しました。

2 審議にあたっての視点

本委員会では、町が行った内部評価結果について、以下の点に留意した審議のうえ、それぞれの事業に対し、今後の方向性を示しました。

- (1) 一次評価及び二次評価の内容が妥当かどうか。
- (2) 事業を更に効率的かつ効果的に実施する余地はないか。

3 審議の結果

(1) 対象事業に係る審議結果

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
①	情報発信研究所事業	研究員の減少、固定化及び若い研究員の不足など様々な課題を抱えている現状から、第二次総合計画の策定と併せ事業の見直しを検討すること。	設立時の目的を達した情報発信研究所は、現状を鑑み廃止すること。
②	企画一般費 (ふるさと応援寄附金)	今後一層庄内町に寄附をしていただくためには、他の市町村に負けない魅力ある記念品を揃えることも重要である。特産品の開発及び販売の観点からも町の特産品担当課と、ふるさと応援寄附金担当課が連携を強化し、より魅力的な特産品作りに繋げていける仕組み作りを検討し事業を進めること。	第二次評価は妥当である。遂行する中では過当競争に巻き込まれ、本来の目的から外れないように留意すること。
③	地域づくり関係事業費 (まちおこし活動応援補助金)	平成23年度より新たな制度として始めた本制度は、平成25年度までの3年間で、利用実績が初年度の1団体のみという状況のため、本制度を一旦廃止したうえで地域で活動している団体等の要望等を把握し、それに応える新たな補助制度の在り方について検討し、より実効性のある制度とすること。	本制度の周知徹底と共に、団体等の意見集約を図り、より実効性のある制度とし、実績が出ない場合は廃止を検討すること。

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
④	地域づくり関係事業費 (地域活性化事業助成金)	当該助成金については、特定の1事業に限定しているため、この助成金の名称、事業の目的等を明確にしたうえで、所管課の在り方も含め再検討すること。	第二次評価は妥当である。
⑤	町営バス等運行事業費	民間バス会社に交付している生活交通バス運行維持費補助金の交付については、利用実態を早急に調査し、その必要性を検証すること。町営バスの運行については、現行のバス路線に加え「クラッセ」や「町湯」等の施設をつなぐ中心市街地における二次交通的な、新たな路線についても検討すること。	生活交通バス運行維持費については、交通弱者保護も重要であるが、実態調査をして利用者が少ない状況であれば、廃止を含め検討すること。町営バス循環路線は利用者の希望も受け止めながら新たな路線についても検討すること。
⑥	国際交流事業費 (青少年海外研修事業実行委員会交付金)	当該交付金は、町単独交付金であるため、町で定めた「各種補助金等見直し方針」に基づき、交付金の終期を定めて交付するよう検討すること。	目的が達成されるよう適切なカリキュラムで研修を進めること。さらに今年度実施後に成果を検証し、継続事業とすべきかを検討すること。
⑦	スポーツ活動支援費 (総合型スポーツクラブ補助金)	当該補助金については、平成28年度以降すべて一般財源で対応することになるため、補助金の在り方については、同クラブの自立に向けた運営と共に、活動の拠点となる八幡スポーツ公園の指定管理者制度への移行も含め、具体的に検討を進めること。	第二次評価を妥当と認め、指定管理者制度への移行について早急に協議・検討すること。
⑧	施設維持整備費 (学校給食施設維持整備事業)	町の大規模ハード事業に位置付けられている学校給食共同調理場の建設にあたっては、一般財源充当額を極力減らすよう努めながら整備を進めること。	第二次評価は妥当である。特に建設費であるイニシャルコストを減らすことはもとより、ランニングコストを減らすことについても、重点的に進めること。

事業名		内部評価（第二次評価）の結果	本委員会の評価結果
⑨	風車村管理運営事業	風車村周辺施設等については、有効に活用されているとは言えず、来村者数も減少傾向にある現状を踏まえ、昨年度及び今年度一度も開催されていない「風車村検討委員会」を計画通り開催し、今後の在り方について早急に検討すること。	現状の風車村では将来展望を全く見出せない。自然体験が豊富にできる魅力ある環境づくりを進めるために、近隣施設も含めた周辺地域のランドデザインを策定し検討すること。
⑩	水産業振興事業 (淡水魚養殖施設指定管理事業)	北月山荘及びその周辺施設等と一体となった指定管理者による管理運営については、今後も関係各課や地域と連携しながら、さらに検討を進めること。	第二次評価は妥当である。加えてふ化からの養殖など、将来設計についても検討すること。
⑪	農業振興企画費 (風車市場の「道の駅」化)	「風車市場賑わい化懇談会」や新たに組織化する『「がんばる風車市場」道の駅の会』を中心に、地域住民の意見を十分集約したうえで、立川地域全体の地域振興に繋がるよう関係機関、団体等と連携を図りながら進めること。また、整備にあたっては有利な補助金等を活用し、一般財源充当額を極力減らすよう努めること。	魅力ある「風車市場」にするため、地域住民からの利用に関する意見を十分集約し、商品・接客・運営など全面的な見直しを図ること。併せて周辺施設に誘客の支障となるものがないのか調査を行うこと。集客の効果が現れない場合は、閉鎖を含め検討すること。「風車市場」を道の駅化とすることは難しい構想と思われるため、現在検討している場所にこだわらず、別の組織で道の駅登録について検討すること。
⑫	職員研修費	特に国・県等に出向し、研修を受けた職員については、研修終了後、研修等で培った内容が仕事に活かせるよう配慮した体制づくりに努めること。	第二次評価は妥当である。研修受講内容を仕事に活かす方策に、効果測定や受講感想アンケート報告も有効とみられるので検討すること。

(2) その他の意見

審議を進めていく中で、全体的な視点から次のような意見がありました。

- ① 行政運営に民間活力の発想を取り込み、慣行にとらわれず柔軟な発想や各課横断的な取り組みによって、施策の実現を図ること。
- ② 常に効率的・効果的な行政運営を意識し、事務事業改善に努めること。
- ③ 現行、地域ごとに行っているイベントを、今まで行っていたやり方にとらわれず、集客が分散されないように一か所に絞って開催したり、隔年で開催したりするなど、人口減少等を意識した改革、取り組みを行うこと。
- ④ 職員ひとり一人が熱意をもって、自主・自発的に取り組むと共に町民の意識改革を促し、より良い町づくりに資すること。